

使用開始日 平成24年1月25日

投資信託説明書(交付目論見書)

7611~7614-⑤

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ (毎月分配型)

<円コース><豪ドルコース><ブラジルリアルコース><中国元コース>
追加型投信/内外/債券



DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]

DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

■各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)	<円コース>	: <円コース>
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)	<豪ドルコース>	: <豪ドルコース>
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)	<ブラジルリアルコース>	: <ブラジルリアルコース>
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)	<中国元コース>	: <中国元コース>

■上記各ファンドを総称して「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」または「当ファンド」という場合があります。また、それぞれのファンドを「各ファンド」という場合があります。

ファンド名	商品分類		
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
<円コース> <豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <中国元コース>	追加型	内外	債券

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算 頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
<円コース>	その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	あり (フルヘッジ)
<豪ドルコース> <ブラジルリアルコース> <中国元コース>	その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))	年12回 (毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

<委託会社の情報>

委託会社名	DIAMアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月1日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	4兆1,679億円

(2011年10月31日現在)

- 「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2012年1月24日に関東財務局長に提出しており、2012年1月25日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1.ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

ファンドの特色

「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」は、以下4本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース><豪ドルコース><ブラジルリアルコース><中国元コース>

1

主としてハイブリッド証券に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

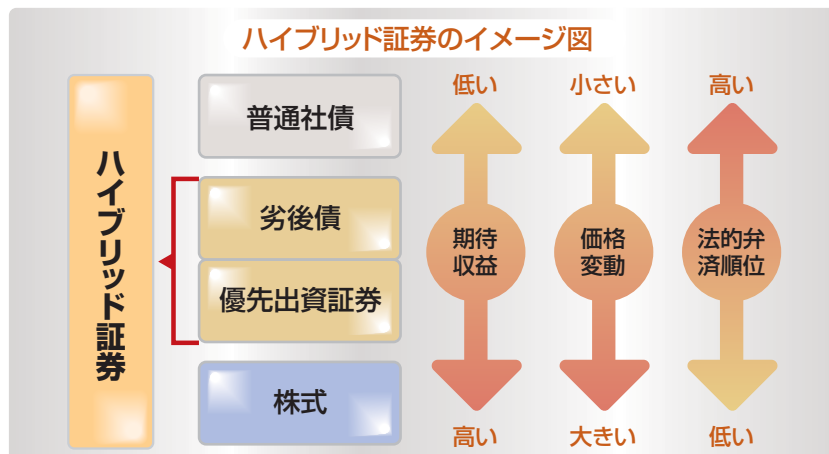
▶各ファンドは外国投資信託への投資を通じて、金融機関(*)が発行したハイブリッド証券に実質的な投資を行います。

(*)金融機関に関連する特別目的会社を含みます。

～ハイブリッド証券とは～

- ハイブリッド証券とは、普通社債と株式の中間的特性を有する有価証券であり、劣後債、優先出資証券などをいいます。
- クーポン(利息または配当)が定められており、満期や繰上償還時に額面で償還される等、一般の債券に類似した特徴を持っています。一方で、クーポン(利息または配当)の支払いや繰上償還が見送られることがあり、発行体にとっては資本性を有する等、株式に類似した特徴も持っています。
- 法的弁済順位*は普通社債と株式の間に位置しています。

*法的弁済順位とは、発行体が破綻等となった場合において、債権者等に対する残余財産の弁済順位をいいます。弁済順位の高位のものから弁済されます。



※上記の内容は、一般的なハイブリッド証券の特性を示したものであり、実質的な投資対象証券が全て上記の通りの特性を持つとは限りません。

2

為替変動リスクの異なる4コースの中から選択でき、その後のスイッチングも可能です。

▶各ファンドは、実質的にユーロ、米ドルなど複数通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)建てのハイブリッド証券に投資しますが、この「原資産通貨」に対し、各コース毎の通貨(以下、「コース通貨」といいます。)で為替ヘッジを行います。

▶この結果、各ファンド(<円コース>を除く)の基準価額は、「コース通貨」の対円為替変動の影響を受けます。

3

各ファンドは毎月決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行います。
分配方針

▶毎月23日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、基準価額水準等を勘案し、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行います。

▶毎年1月および7月の決算時には、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

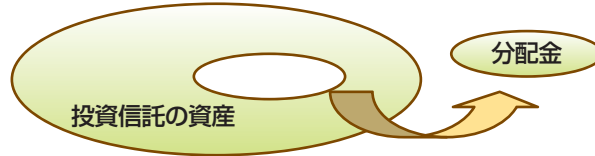
資金動向、市況動向等によっては、ハイブリッド証券の組入れに時間がかかる場合があるなど、上記の運用ができない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

投資信託の収益分配金に関するご説明

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

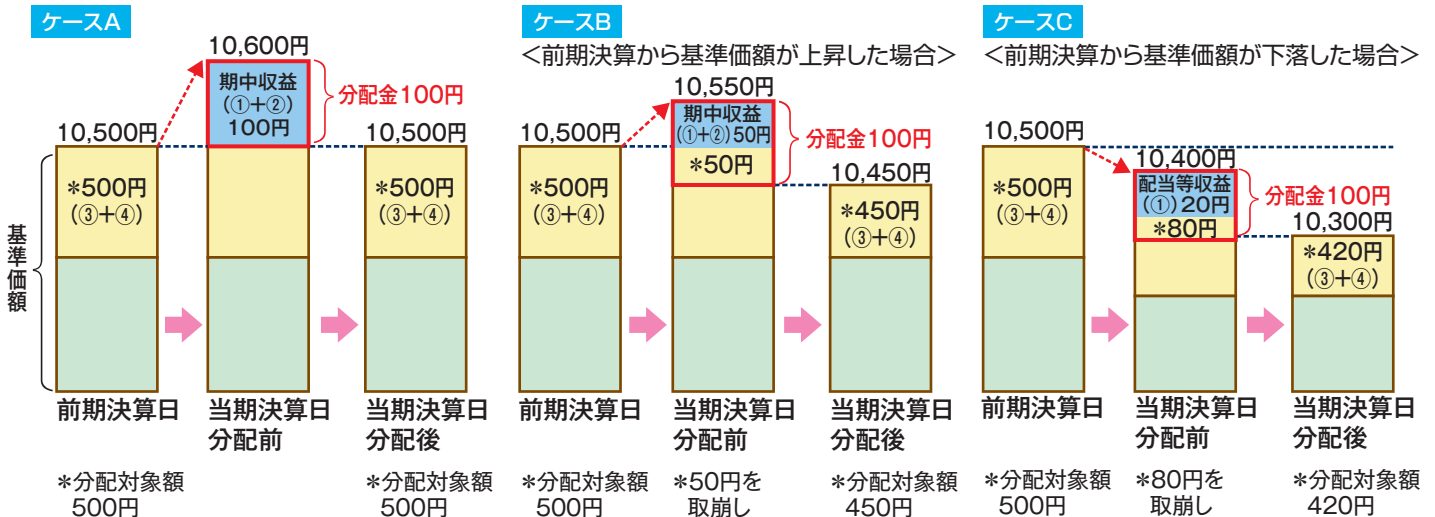
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

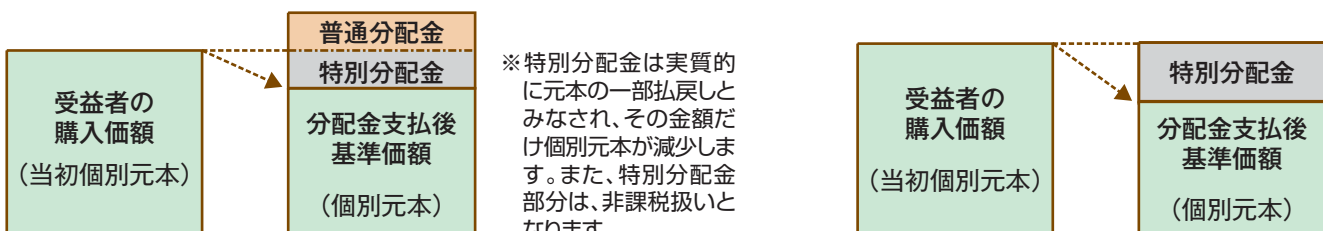
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

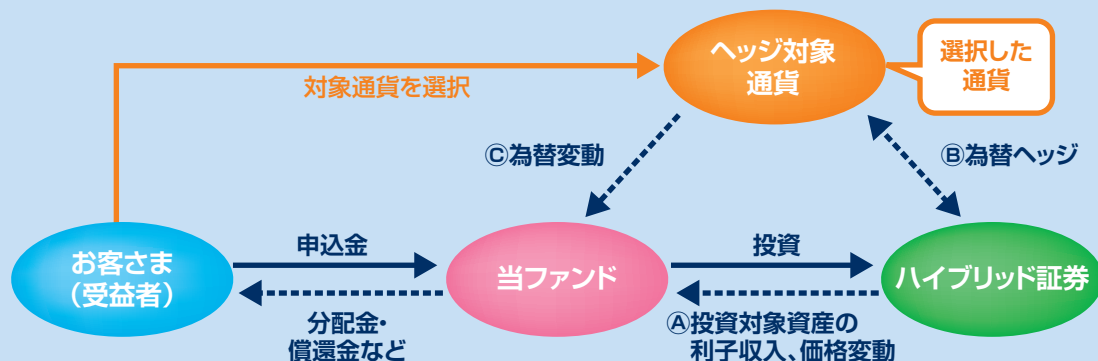
(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

1.ファンドの目的・特色

通貨選択型投資信託の収益/損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジの対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)のイメージ図



※<円コース>は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)の収益源としては、以下の3つの要素があげられます。

① 投資対象資産による収益(上図A部分)

- ・ハイブリッド証券が値上がりした場合や利子が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- ・逆に、ハイブリッド証券が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

② 為替ヘッジプレミアムによる収益(上図B部分)

- ・「選択した通貨」の短期金利が、「ハイブリッド証券の通貨」(原資産通貨)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替ヘッジプレミアム」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替ヘッジコスト」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③ 為替変動による収益(上図C部分)

- ・上図B部分とは異なり、上図C部分については為替ヘッジを行っていないため、「選択した通貨」(円を除く。以下同じ)の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

$$\text{収益の源泉} = \text{ハイブリッド証券の利子収入、値上がり/値下がり} + \text{為替ヘッジプレミアム/コスト} + \text{為替差益/為替差損}$$

収益を得られるケース	金利の低下 等 ↑ ハイブリッド証券の価格の上昇	ヘッジ対象通貨の短期金利 > 原資産通貨の短期金利 ↑ ヘッジプレミアムの発生	円に対してヘッジ対象通貨高 (円安) ↑ 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	金利の上昇、発行者の信用状況の悪化 等 ↓ ハイブリッド証券の価格の下落	ヘッジ対象通貨の短期金利 < 原資産通貨の短期金利 ↓ ヘッジコストの発生	円に対してヘッジ対象通貨安 (円高) ↓ 為替差損の発生

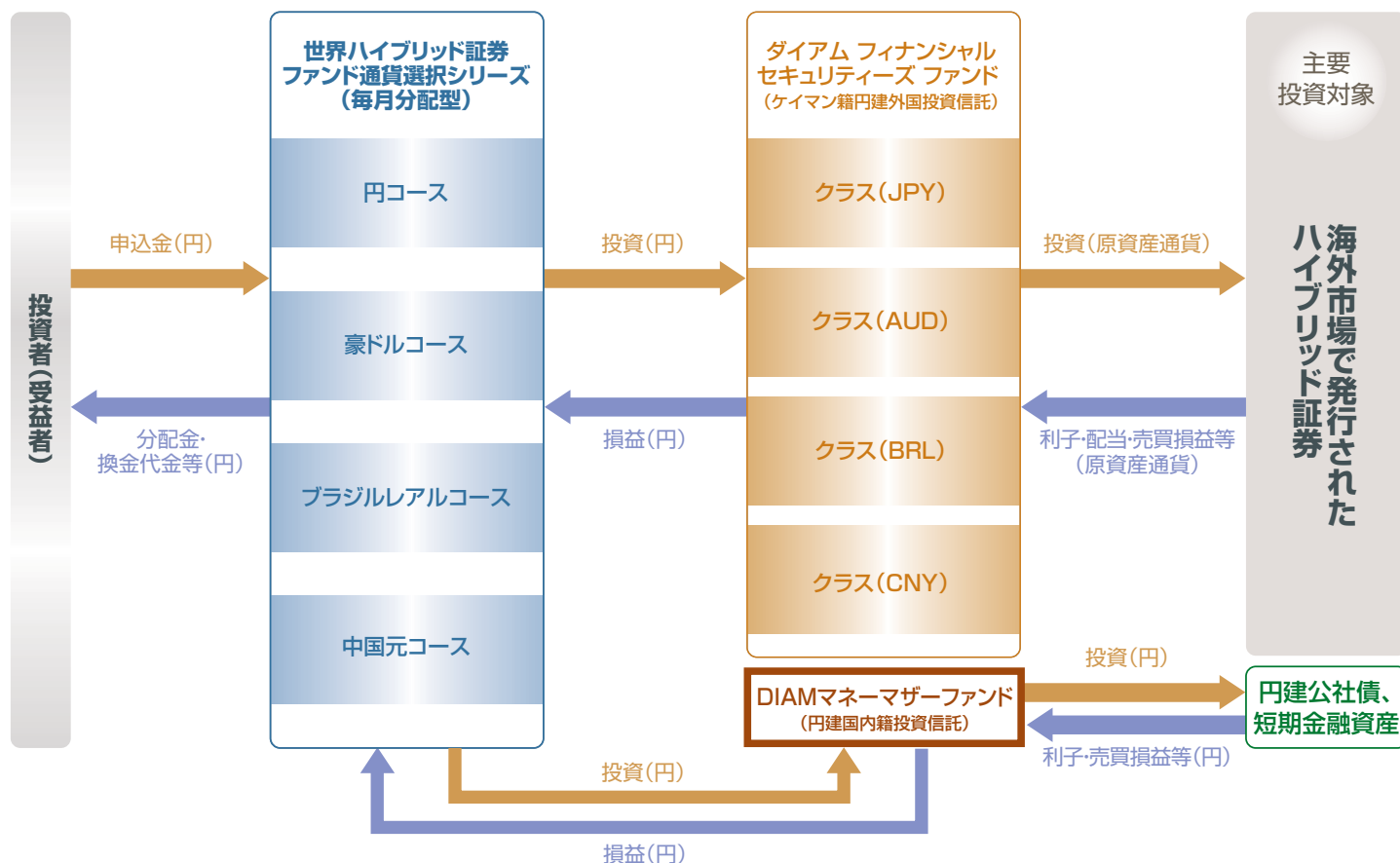
※<円コース>は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

■各ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。



※ハイブリッド証券の運用にあたっては、DIAM International Ltdが投資銘柄を厳選します。

※各ファンドは、「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド」の他に、「DIAMマネーマザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。「ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※各クラス名において、JPYは円、AUDは豪ドル、BRLはブラジルリアル、CNYは中国元を表しています。

主な投資制限

■各ファンド

- ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ②デリバティブの直接利用は行いません。
- ③外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色

各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY) ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD) ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL) ダイヤモンド ファイナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)
形態	ケイマン籍円建外国投資信託
投資方針および主要投資対象	<p>①主として先進国の金融機関^(※1)が発行したハイブリッド証券^(※2)に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(※1)金融機関に関連する特別目的会社を含みます。</p> <p>(※2)ハイブリッド証券とは、普通社債と株式の中間的特性を有する有価証券であり、劣後債、優先出資証券などをいいます。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ分析、個別企業の属する国の政策、バリュエーション分析、流動性等を考慮し選定します。</p> <p>③取得時において、Moody's、S&PまたはFitch(複数の格付機関が付与している場合は最も高い格付)による個別銘柄格付が、BBB-相当以上の格付を有する銘柄を対象とします。ただし、保有期間中に上記基準未滿となった場合であっても、市場環境や個別銘柄に対する投資判断に基づき、継続保有することがあります。</p> <p>④原則として、ファンドの純資産総額に対する1発行体当たりの有価証券の時価総額の割合は4%以内とします。また、ファンドに組入れる発行体数は40発行体以上を基本とします。</p> <p>⑤当ファンドは、ユーロ、米ドルなど複数通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)に投資しますが、この「原資産通貨」に対し、各クラス毎の通貨で為替ヘッジを行います。</p>
関係法人	<p>投資顧問会社：DIAM International Ltd</p> <p>受託銀行：CIBC BANK AND TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED</p> <p>管理事務代行会社：Mizuho Trust&Banking Co.(USA)</p> <p>保管銀行：Mizuho Trust&Banking(Luxembourg)S.A.</p>
管理報酬等	<p>申込手数料：ありません。</p> <p>信託報酬等：純資産総額に対して年率0.61%*程度</p> <p>*ただし、外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p> <p>その他の費用：ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等</p>

ファンド名	DIAMマネーマザーファンド
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産
投資態度	<p>①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(※)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(※)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未滿を基本として運用します。</p>
運用会社(委託会社)	DIAMアセットマネジメント株式会社

○マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、ハイブリッド証券の組入れに時間がかかる場合があるなど、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

各ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

■各ファンド

ハイブリッド証券 への投資に 伴うリスク

ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは普通社債のみへ投資する場合と比較して相対的に大きいものとなります。

1.劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等が全額支払われない限りハイブリッド証券は弁済されません。またハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されています。このため、発行体の信用力が低下した場合、普通社債以上に価格が大きく下落する場合があります。

2.繰上償還延期リスク

ハイブリッド証券は、一般的に繰上償還(コール)条項が付与されています。この繰上償還をいつ実施するかは発行体が決定することとなっているため、長期間償還されないこともあります。繰上償還が実施されない場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

3.利息・配当繰延べリスク

ハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。この場合期待されるインカムゲインが得られないこととなります。

◇<豪ドルコース><ブラジルリアルコース><中国元コース>

各ファンドの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、ユーロ、米ドルなど複数通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)で構成されますが、この「原資産通貨」に対し、各コース毎の通貨(以下、「コース通貨」といいます。)で為替ヘッジを行います。しかし、原資産通貨の為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。くわえてコース通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。この場合、コース通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

また、いずれのコースにおいてもコース通貨の金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

◇<円コース>

<円コース>の主要投資対象である外国投資信託では原則として、対円での為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく、原資産通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が原資産通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

※為替ヘッジにあたり、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用します。(2011年10月現在)。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※外国為替市場の混乱等によりNDF取引が行えなくなった場合、ブラジルリアルへの投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

*NDF取引については、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。各ファンドの実質的な投資対象であるハイブリッド証券は、金利変動により価格が上下します。

信用リスク

実質的に投資するハイブリッド証券等の発行体が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。

2.投資リスク

流動性リスク

各ファンドが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、一般的に市場における流動性が相対的に低いため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

特定の業種への集中投資リスク

各ファンドの投資対象である外国投資信託を通じて、金融機関が発行したハイブリッド証券に集中投資を行うことを基本とするため、個別金融機関の財務状況および収益動向等に加えて、金融機関を監督する金融当局の政策方針や金融システムの状況など、金融セクター固有の要因によるリスクが伴います。したがって、集中投資を行わないファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。金融機関の財務状況に対する懸念の高まり、予想外の金融政策の変化等が生じた場合には、ハイブリッド証券の価格下落に伴い基準価額は大きく下落する可能性があります。また、発行金融機関が経営不安・倒産等に陥った場合には実質的に投資するハイブリッド証券の価値が大きく減少することがあり、基準価額に大きな影響をおよぼす可能性があります。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

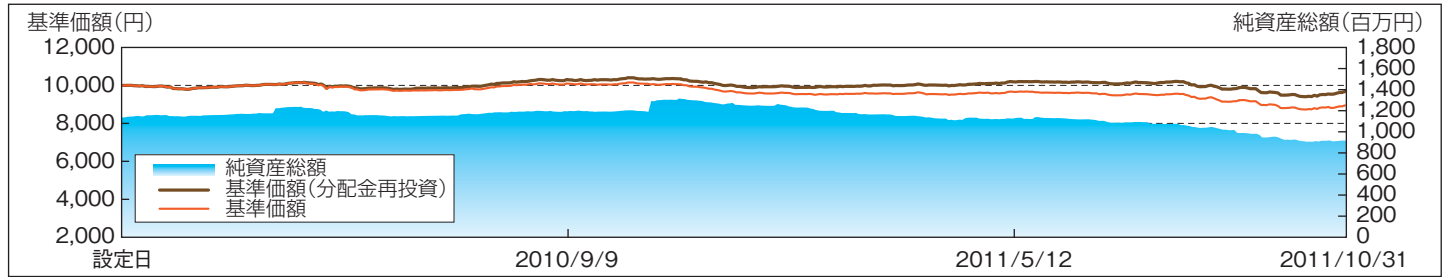
委託会社では、運用パフォーマンス評価を運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

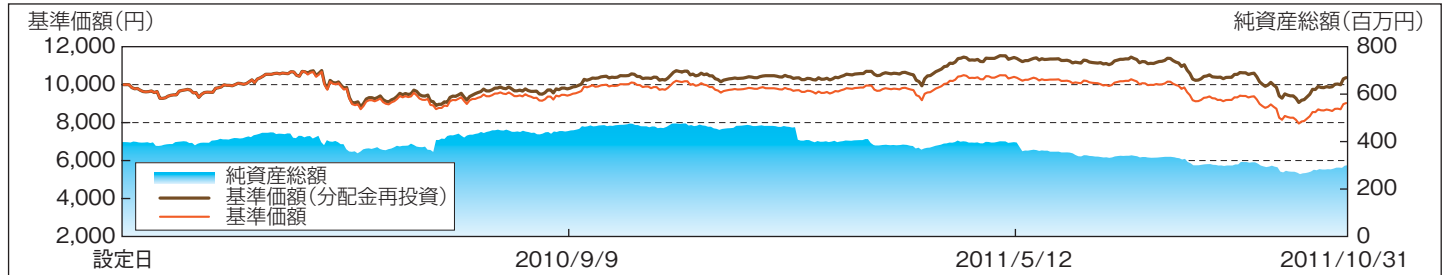
基準価額・純資産の推移

《設定日(2010年1月20日)~2011年10月31日》

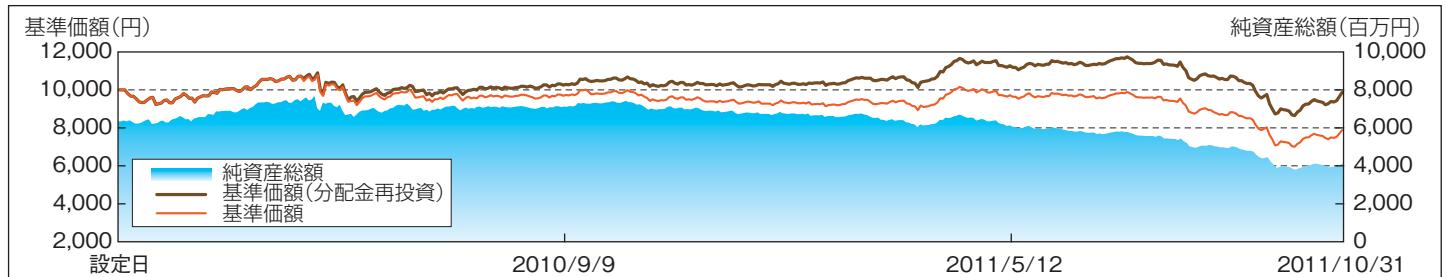
<円コース>



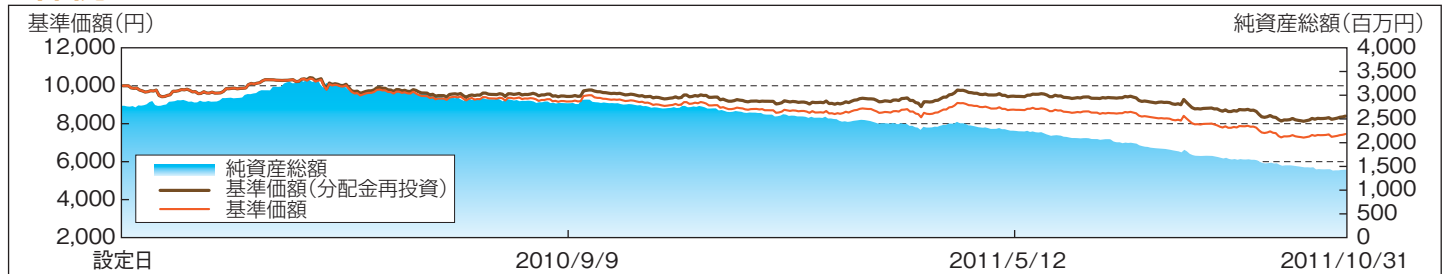
<豪ドルコース>



<ブラジルリアルコース>



<中国元コース>



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2010年1月20日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

(注)分配金は1万円当たりです。

世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)

	<円コース>	<豪ドルコース>	<ブラジルリアルコース>	<中国元コース>
第17期(2011.06.23)	40円	70円	110円	55円
第18期(2011.07.25)	40円	70円	110円	55円
第19期(2011.08.23)	40円	70円	110円	55円
第20期(2011.09.26)	40円	70円	110円	55円
第21期(2011.10.24)	40円	70円	110円	55円
直近1年間累計	480円	840円	1,320円	660円
設定来累計	760円	1,330円	2,090円	1,045円

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

<円コース>

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	国名	投資比率(%)
1	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(JPY)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	97.64
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.14

<豪ドルコース>

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	国名	投資比率(%)
1	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(AUD)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	97.72
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.15

<ブラジルリアルコース>

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	国名	投資比率(%)
1	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(BRL)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	97.94
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.17

<中国元コース>

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	国名	投資比率(%)
1	ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンド クラス(CNY)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	96.93
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.22

■DIAMマネーマザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

資産の種類	国名	投資比率(%)	順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
国債証券	日本	30.03	1	218回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2011/11/28	12.87
地方債証券	日本	9.15	2	226回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2012/1/12	12.87
特殊債券	日本	17.29	3	314回 政保道路債	特殊債券	日本	1.00	2012/12/20	6.06
社債券	日本	31.89	4	814回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.40	2012/4/26	5.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11.63	5	19年度 兵庫県市町共同公債	地方債証券	日本	1.30	2012/5/9	4.86
合計(純資産総額)		100.00	6	18回 NTTドコモ社債	社債券	日本	1.00	2013/3/27	4.34
			7	817回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.30	2012/7/25	4.33
			8	356回 中国電力社債	社債券	日本	1.20	2012/9/25	4.32
			9	6回 かながわ県民債(7年)	地方債証券	日本	1.04	2011/12/27	4.29
			10	212回 国庫短期証券	国債証券	日本	-	2011/11/7	4.29

■ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンドにおける組入上位10銘柄(2010年12月31日現在※)

順位	銘柄	種類	時価(円)	比率(%)
1	DEUTSCHE BANK A 5.00% 06/24/20	債券	205,819,298	2.01
2	COM BK AUSTRALI 5.50% 08/06/19	債券	201,592,429	1.97
3	SWEDBANK FXtoFL 06/26/18	債券	201,279,390	1.97
4	ING BANK NV FXtoFL 09/16/20	債券	200,812,552	1.96
5	AUST & NZ BANK 5.125% 09/10/19	債券	197,126,041	1.93
6	DNB NOR BANK AS FXtoFL 06/23/20	債券	195,333,422	1.91
7	SUMITOMO MITSUI 4.00% 11/09/20	債券	193,373,353	1.89
8	SOCIETE GENERAL 5.40% 01/30/18	債券	187,809,745	1.83
9	SVENSKA HINDLSBK FXtoFL PERP	債券	176,498,621	1.72
10	GOLDMAN SACHS G 6.125% 05/14/17	債券	126,486,221	1.24

(注)比率(%)は、ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンドの純資産総額比です。

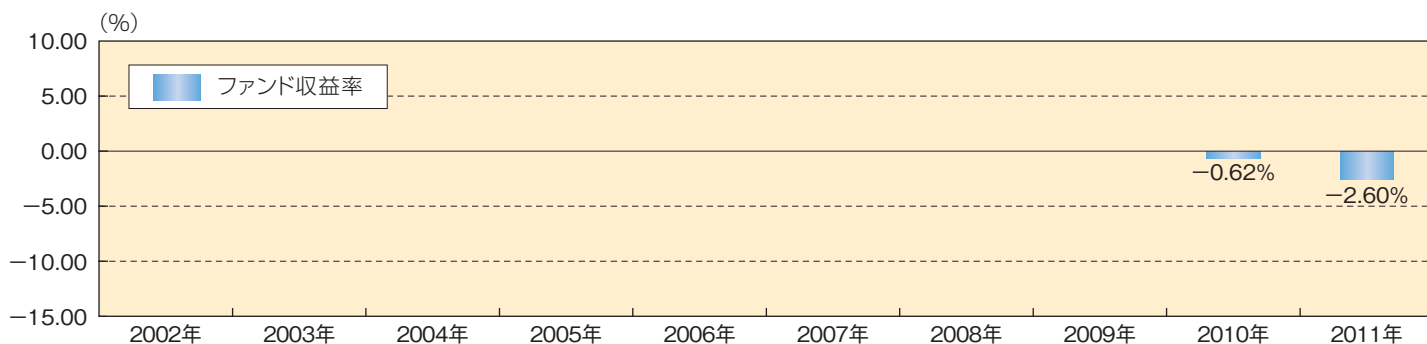
※ダイヤモンド フィナンシャル セキュリティーズ ファンドは毎年12月31日に会計期間が終了します。このため、委託会社が入手した財務諸表(2010年12月31日現在のデータ)に基づき作成しております。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

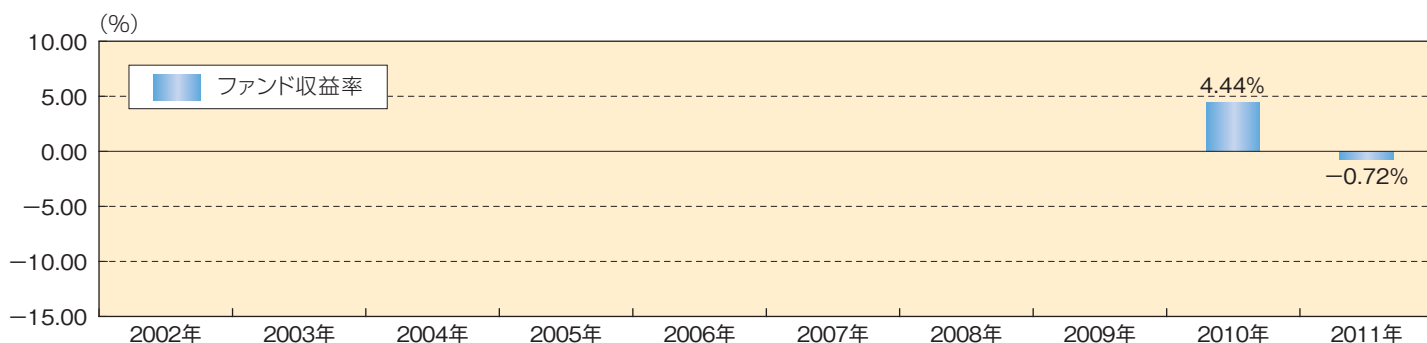
○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

年間収益率の推移

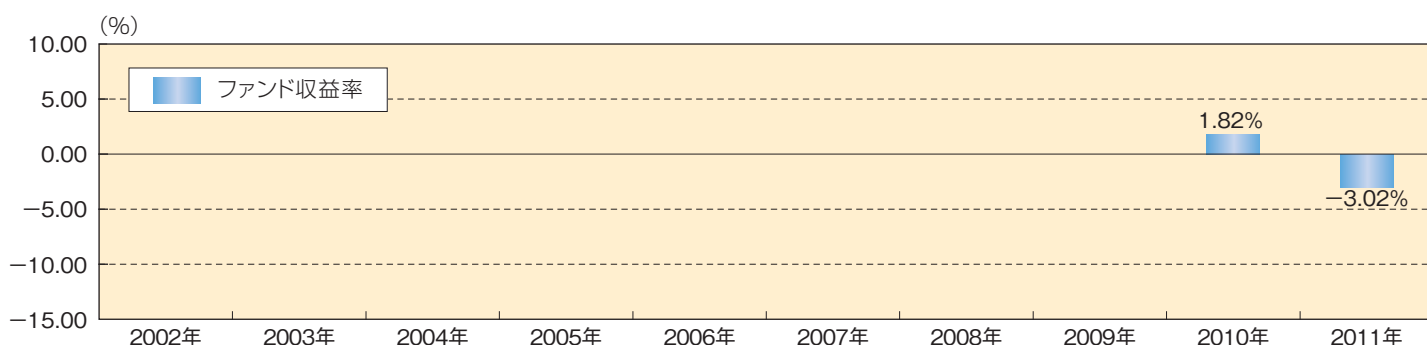
<円コース>



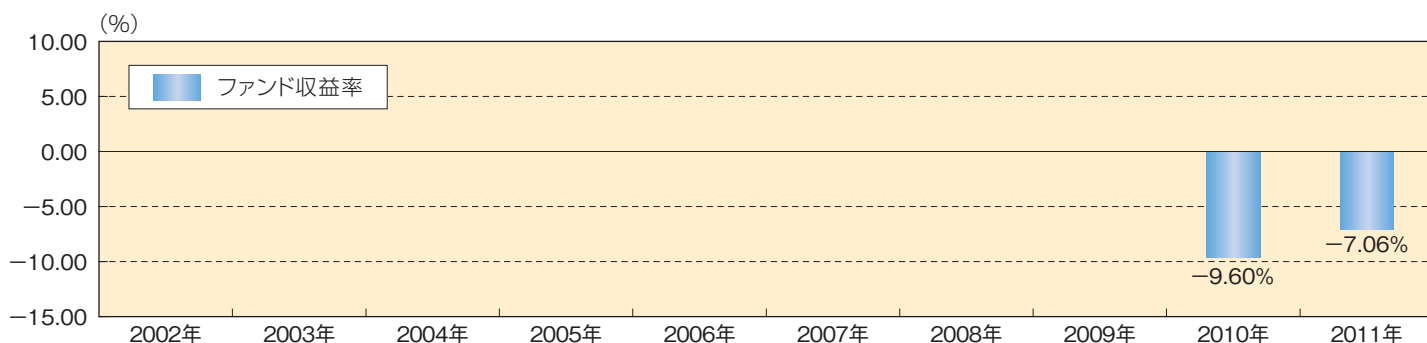
<豪ドルコース>



<ブラジルリアルコース>



<中国元コース>



※ファンド収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出しております。

※ファンド収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2010年は設定日から年末までの収益率、および2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドともベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	2012年1月25日～2013年1月23日 ※購入またはスイッチングのお申込日がロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下「海外休業日」といいます。)には、購入またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 海外休業日には、換金のお申込みの受付を行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2020年1月23日までです。(設定日:2010年1月20日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ①各ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合。 ②各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回る事となった場合。 ③受益者のために有利であると認めるとき。 ④やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金支払コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
信託金の限度額	各ファンドにつき2,000億円とします。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年4月、10月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL http://www.diam.co.jp/)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称:DIAM、ファンドの略称:) <円コース>:ハイブリ円 <豪ドルコース>:ハイブリ豪 <ブラジルリアルコース>:ハイブリレ <中国元コース>:ハイブリ元
スイッチング	「世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型)」を構成する各ファンド間で1口以上1口単位でスイッチングができます。 スイッチングの際には、ご換金時と同様の費用・税金がかかります。 スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. 手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用						
購入時手数料	各ファンドにおいて購入価額に、 3.15%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。					
信託財産留保額	各ファンドにおいて換金のお申込日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用						
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド					
	実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年 1.9225%(税抜1.86%)(概算) の率を乗じて得た額とします。				
	ファンドの 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年 1.3125%(税抜1.25%) の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。				
		時期	項目	費用		
		毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して年率 1.3125%(税抜1.25%)	
				配分	委託会社	年率 0.4830%(税抜0.46%)
販売会社	年率 0.7875%(税抜0.75%)					
受託会社	年率 0.0420%(税抜0.04%)					
投資対象とする 投資信託証券の 運用管理費用 (信託報酬等)	投資先外国投資信託の純資産総額に対して年率 0.61%* 程度 *ただし、外国投資信託の信託報酬等には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬等を上回る場合があります。					
※上記は、ファンドが投資先外国投資信託(ケイマン籍円建外国投資信託)を高位に組み入れた状態を想定しています。						
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。					

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2011年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替ヘッジは、主に「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では…
(中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど)

「為替予約取引」ができません。

そこで

NDF取引を活用

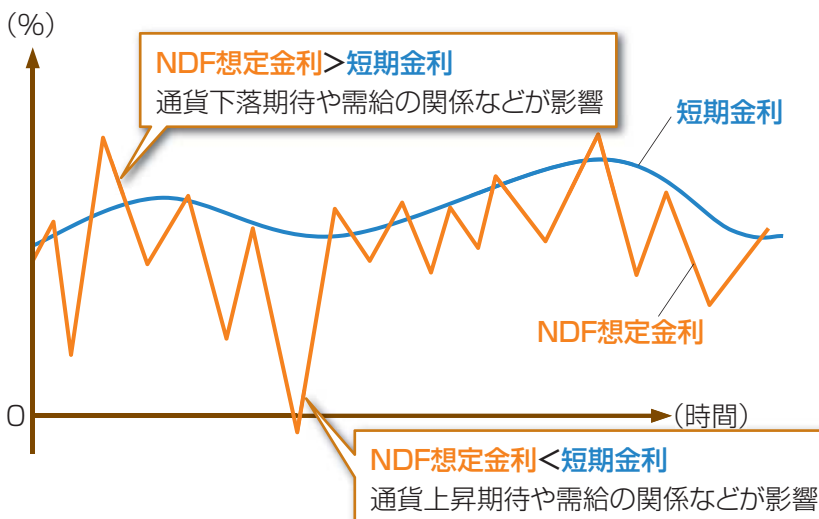
【理由】

為替市場が未成熟であったり、当局が国外での自国通貨の流通を制限しているなどの理由で、本国以外で多額の当該通貨の保有、調達、決済などが難しいためです。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- 直物為替先渡取引の一種です。主に金融機関との相対取引で、当該通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済を行います。
- 通常の為替予約取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、金利裁定(割高や割安を是正する市場のメカニズム)が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、**NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。**

<NDF想定金利と短期金利が乖離する例(イメージ)>



NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替ヘッジプレミアムの減少や為替ヘッジコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

※左記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

- 外国為替市場の混乱等によりNDFが利用できなくなった場合には、選択した通貨への投資ができなくなるなどファンドの運用方針に沿った運用ができなくなるリスクもあります。同様のことが通常の為替予約取引についてもいえますが、特にNDFは為替予約取引に比べて流動性が乏しくなることがあるため、そのリスクが高くなります。

※上記の要因以外でも、投資対象資産の通貨の短期金利が上昇した場合は、為替ヘッジプレミアムが減少したり、為替ヘッジコストが生じる可能性があります。

※上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。(出所:各種情報に基づきDIAM作成)

